

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>資 産 の 部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	22,506,677,190	
前渡金	63,172,282	
前払費用	11,740,059	
未収収益	21,967	
未収金	94,821,437	
貸倒引当金	<u>△ 24,519,284</u>	70,302,153
賞与引当金見返(注)		28,757,087
その他の流動資産		<u>13,922</u>
流動資産合計		22,680,684,660
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	92,424,040	
減価償却累計額	<u>△ 59,126,426</u>	33,297,614
車両運搬具	2,776,956	
減価償却累計額	<u>△ 2,425,863</u>	351,093
工具器具備品	31,986,565	
減価償却累計額	<u>△ 26,128,586</u>	<u>5,857,979</u>
有形固定資産合計		39,506,686
<b>2 無形固定資産</b>		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		<u>78,023,447</u>
無形固定資産合計		79,083,987
<b>3 投資その他の資産</b>		
敷金・保証金		208,810,058
退職給付引当金見返(注)		<u>207,101,729</u>
投資その他の資産合計		415,911,787
固定資産合計		<u>534,502,460</u>
資産合計		<u><u>23,215,187,120</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務(注)	11,733,485,184	
未払金	9,568,350,104	
預り金	6,178,019	
賞与引当金	<u>28,757,087</u>	
流動負債合計		21,336,770,394
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	117,319,180	
退職給付引当金	<u>207,101,729</u>	
固定負債合計		<u>324,420,909</u>
負債合計		21,661,191,303
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	△ 11,069,780	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 98,015</u>	
資本剰余金合計		△ 15,404,444
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金	544,879,423	
当期未処分利益	69,114,756	
(うち当期総利益)	<u>(69,114,756)</u>	
利益剰余金合計		<u>613,994,179</u>
純資産合計		<u>1,553,995,817</u>
負債純資産合計		<u><u>23,215,187,120</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**行政コスト計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	27,254,627,468
一般管理費	595,193,177
雑損	906,492
臨時損失	10,828
損益計算書上の費用合計	<u>27,850,737,965</u>
II 行政コスト	<u>27,850,737,965</u>

**損益計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
給福その他補助費		177,010,825
給福その他補助費		31,264,332
給福その他補助費		200,868,339
給福その他補助費		19,784,561,011
給福その他補助費		6,577,344,302
給福その他補助費		30,159,591
給福その他補助費		348,338
給福その他補助費		104,987,252
給福その他補助費		322,215,350
給福その他補助費		601,128
給福その他補助費		792,672
給福その他補助費		1,432,707
給福その他補助費		23,041,621
給福その他補助費	27,254,627,468	
給福その他補助費		263,866,640
給福その他補助費		52,053,277
給福その他補助費		△ 57,481,050
給福その他補助費		92,583,887
給福その他補助費		5,754,495
給福その他補助費		10,952,500
給福その他補助費		10,261,494
給福その他補助費		85,141,852
給福その他補助費		25,995,024
給福その他補助費		93,085,632
給福その他補助費		3,343,848
給福その他補助費		967,668
給福その他補助費		8,667,910
給福その他補助費	595,193,177	
給福その他補助費		786,401
給福その他補助費		120,091
給福その他補助費	906,492	
経常費用合計		27,850,727,137
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		27,170,867,563
補助金等収益(注1)		692,934,039
資産見返負債戻入(注1)		
資産見返運営費交付金戻入		25,995,024
賞与引当金見返に係る収益(注1,4)		21,322,919
退職給付引当金見返に係る収益(注1,5)		△ 58,143,164
財務取利息		249,898
研究開発資産売却収入		34,559,675
補助金等返還収入		12,870,032
その他の雑益		19,185,907
経常収益合計	66,615,614	
経常利益		69,114,756
臨時損失		
固定資産除売却損		10,828
臨時損失合計		10,828
臨時利益		
資産見返負債戻入(注1)		6,826
臨時利益合計		6,826
当期純利益		69,110,754
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		4,002
当期総利益		69,114,756

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。  
(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△6,167,214円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。  
(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△66,256,319円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。  
(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△6,167,214円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。  
(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△66,256,319円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

**純資産変動計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間繰 越積立金	積立金	当期末 処分利益	うち当 期総利益		利益 剰余金 合計
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	4,002	464,660,508	80,218,915	-	544,883,425	1,484,885,063
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分または損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,218,915	△80,218,915	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,110,754	69,110,754	69,110,754	69,110,754
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,002	-	4,002	4,002	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,002	80,218,915	△11,104,159	69,114,756	69,110,754	69,110,754
当期末残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	-	544,879,423	69,114,756	69,114,756	613,994,179	1,553,995,817

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項	目	金	額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	29,133,260,636
	人件費支出	△	842,936,837
	その他の業務支出	△	210,859,061
	運営費交付金収入		27,165,871,000
	補助金等収入		845,318,067
	その他の業務収入		46,687,283
	小計	△	2,129,180,184
	利息及び配当金の受取額		253,403
	消費税等の支払額	△	2,980,409
	研究開発資産売却収入		48,010,142
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,083,897,048
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形・無形固定資産の取得による支出	△	19,393,081
	その他の投資活動による支出	△	35,494
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,428,575
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV	資金減少額	△	2,103,325,623
V	資金期首残高		24,610,002,813
VI	資金期末残高		22,506,677,190

# 利益の処分に関する書類

(令和4年8月9日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		69,114,756
当期総利益	69,114,756	
II 利益処分額		
積立金	<u>69,114,756</u>	<u>69,114,756</u>

# 注 記 事 項

(一般勘定)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 4,294,137円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,850,737,965円
自己収入等	△ 66,865,512円
法人税等及び国庫納付額	△ 786,401円
機会費用	5,423,122円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	27,788,509,174円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 3,449,119円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,506,677,190円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>22,506,677,190円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,506,677,190	22,506,677,190	-
(2)未収金 貸倒引当金	94,821,437 △ 24,519,284 70,302,153	70,302,153	-
(3)未払金	(9,568,350,104)	(9,568,350,104)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	208,810,058

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## VII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	447,501,900円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 106,080,541円
勤務費用	16,442,401円
利息費用	2,078,372円
数理計算上の差異の当期発生額	3,519,827円
退職給付の支払額	△ 24,923,520円
期末における退職給付債務	<u>338,538,439円</u>

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	197,528,485円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 45,467,929円
期待運用収益	3,002,491円
数理計算上の差異の当期発生額	3,634,904円
事業主からの拠出額	5,040,551円
退職給付の支払額	△ 11,740,069円
制度加入者からの拠出額	737,436円
期末における年金資産	<u>152,735,869円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	141,669,199円
年金資産	△ 152,735,869円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 11,066,670円
非積立型制度の未積立退職給付債務	196,869,240円
小計	185,802,570円
未認識数理計算上の差異	12,702,211円
未認識過去勤務費用	8,596,948円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,101,729円
退職給付引当金	207,101,729円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,101,729円

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	15,629,435円
利息費用	2,078,372円
期待運用収益	△ 3,002,491円
数理計算上の差異の費用処理額	1,412,736円
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,004,897円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	8,113,155円
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	△ 66,256,319円

(5)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	40%
株式	46%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	10%
合計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、662,114円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

### 4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、4,965,021円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
<b>有形固定資産(減価償却費)</b>										
建物	80,710,843	10,020,415	80,015	90,651,243	57,442,269	4,425,080	-	-	33,208,974	
車両運搬具	2,776,956	-	-	2,776,956	2,425,863	248,150	-	-	351,093	
工具器具備品	27,290,577	2,386,260	136,517	29,540,320	23,804,654	1,033,523	-	-	5,735,666	
計	110,778,376	12,406,675	216,532	122,968,519	83,672,786	5,706,753	-	-	39,295,733	
<b>有形固定資産(減価償却相当額)</b>										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
<b>有形固定資産合計</b>										
建物	82,483,640	10,020,415	80,015	92,424,040	59,126,426	4,425,080	-	-	33,297,614	
車両運搬具	2,776,956	-	-	2,776,956	2,425,863	248,150	-	-	351,093	
工具器具備品	29,736,822	2,386,260	136,517	31,986,565	26,128,586	1,033,523	-	-	5,857,979	
計	114,997,418	12,406,675	216,532	127,187,561	87,680,875	5,706,753	-	-	39,506,686	
<b>無形固定資産</b>										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	96,342,384	23,400,431	4,390	119,738,425	41,714,978	20,288,271	-	-	78,023,447	
ソフトウェア仮勘定	79,200	-	79,200	-	-	-	-	-	-	
計	97,482,124	23,400,431	83,590	120,798,965	41,714,978	20,288,271	-	-	79,083,987	
<b>投資その他の資産</b>										
敷金・保証金	208,370,685	439,373	-	208,810,058	-	-	-	-	208,810,058	
長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金見返	283,393,365	8,113,155	84,404,791	207,101,729	-	-	-	-	207,101,729	
計	491,764,050	8,552,528	84,404,791	415,911,787	-	-	-	-	415,911,787	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,740,659	28,757,087	28,306,491	7,434,168	28,757,087	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
未収金						
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284 (注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出してあります。

貸倒懸念債権: 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載してあります。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	447,501,900	24,749,506	133,712,967	338,538,439	
退職一時金に係る債務	258,185,314	14,939,053	76,255,127	196,869,240	
確定給付企業年金等に係る債務	189,316,586	9,810,453	57,457,840	141,669,199	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	33,419,950	11,022,883	23,143,674	21,299,159	
年金資産	197,528,485	15,467,180	60,259,796	152,735,869	
退職給付引当金	283,393,365	20,305,209	96,596,845	207,101,729	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	-	-	△ 11,069,780	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
11,820,664,616	27,165,871,000	27,170,867,563	35,727,906	-	27,206,595,469	46,454,963

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	1,487	1,487	外部委託費: 950、請負費: 533、その他: 4
省エネルギー・環境分野	30,065,618	30,065,618	補助事業費: 29,875,000、外部委託費: 121,834、その他: 68,784
産業技術分野	23,098,839,569	23,098,839,569	人件費: 351,860,473、外部委託費: 18,807,095,735、補助事業費: 3,651,312,783、その他: 288,570,578
新産業創出・シーズ発掘等分野	3,426,081,859	3,426,081,859	人件費: 52,010,834、補助事業費: 2,204,323,454、外部委託費: 977,342,492、その他: 192,405,079
期間進行基準による振替額			
	615,879,030	611,290,587	人件費: 393,115,188、請負費: 93,085,632、賃借料: 85,141,852、その他: 39,947,915
合計	27,170,867,563	27,166,279,120	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	-		-	
省エネルギー・環境分野	-		-	
産業技術分野	1,787,654	業務用器具備品等: 1,787,654	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	401,117	業務用器具備品等: 401,117	-	
法人共通	33,539,135	機構内工事: 10,020,415 業務用器具備品等: 23,518,720	-	
合計	35,727,906		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	-	
省エネルギー・環境分野	-	
産業技術分野	6,732,420	賞与引当金見返: 6,732,420
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,362,708	賞与引当金見返: 1,362,708
法人共通	38,359,835	賞与引当金見返: 20,211,363 退職給付引当金見返: 18,148,472
合計	46,454,963	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,733,485,184	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 290,571収益化予定。 省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 7,866,933収益化予定。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 3,870,796,556収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 7,854,531,124収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	11,733,485,184	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	692,934,039	-	-	-	-	-	692,934,039

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額 (318)	支給人員	支給額	支給人員
役員	9,511	(-)	674	(-)
職員	(10,578) 720,919	(-)	(-) 12,509	(-)
合計	(10,896) 730,430	(-)	(-) 13,183	(-)

- 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等103,016千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算上の費用合計	1,487	30,065,618	23,104,920,736	4,120,426,057	-	-	27,255,413,898	595,324,067	27,850,737,965
行政コスト	1,487	30,065,618	23,104,920,736	4,120,426,057	-	-	27,255,413,898	595,324,067	27,850,737,965
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,487	30,065,618	23,051,298,838	4,107,998,227	-	-	27,189,364,170	599,145,004	27,788,509,174
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	1,487	30,065,618	23,104,278,428	4,120,281,935	-	-	27,254,627,468	-	27,254,627,468
外部委託費	950	121,834	18,807,095,735	977,342,492	-	-	19,784,561,011	-	19,784,561,011
補助事業費	-	29,875,000	3,651,312,783	2,896,156,519	-	-	6,577,344,302	-	6,577,344,302
その他	537	68,784	645,869,910	246,782,924	-	-	892,722,155	-	892,722,155
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	595,193,177	595,193,177
雑損	-	-	642,308	144,122	-	-	786,430	120,062	906,492
計	1,487	30,065,618	23,104,920,736	4,120,426,057	-	-	27,255,413,898	595,313,239	27,850,727,137
事業収益									
運営費交付金収益	1,487	30,065,618	23,098,839,569	3,426,081,859	-	-	26,554,988,533	615,879,030	27,170,867,563
国庫補助金収入	-	-	-	692,934,039	-	-	692,934,039	-	692,934,039
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	25,995,024	25,995,024
賞与引当金戻入	-	-	4,492,276	779,913	-	-	5,272,189	16,050,730	21,322,919
退職給付引当金戻入に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	△ 58,143,164	△ 58,143,164
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	249,898	249,898
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	1,352,287	1,352,287
財務収益	-	-	52,979,613	12,283,714	-	-	65,263,327	-	66,615,614
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,487	30,065,618	23,156,311,458	4,132,079,525	-	-	27,318,458,088	601,383,805	27,919,841,893
事業損益	-	-	51,390,722	11,653,468	-	-	63,044,190	6,070,566	69,114,756
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	10,828	10,828
計	-	-	-	-	-	-	-	10,828	10,828
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	6,826	6,826
賞与引当金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	6,826	6,826
当期純損益	-	-	51,390,722	11,653,468	-	-	63,044,190	6,066,564	69,110,754
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	4,002	4,002
当期総損益	-	-	51,390,722	11,653,468	-	-	63,044,190	6,070,566	69,114,756
V 総資産									
流動資産	-	-	5,963,070	863,294	-	-	6,826,364	22,673,858,296	22,680,684,660
固定資産	-	-	170,543,544	38,266,514	-	-	208,810,058	325,692,402	534,502,460
敷金・保証金	-	-	170,543,544	38,266,514	-	-	208,810,058	-	208,810,058
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	207,101,729	207,101,729
その他	-	-	-	-	-	-	-	118,590,673	118,590,673
計	-	-	176,506,614	39,129,808	-	-	215,636,422	22,999,550,698	23,215,187,120

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- エネルギーシステム分野  
系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術等
- 省エネルギー・環境分野  
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM等
- 産業技術分野  
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等
- 新産業創出・シーズ発掘等分野  
研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進等
- 特定公募型研究開発業務  
ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業
- 特定半導体  
特定半導体の生産施設整備等の助成業務

- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、595,313,239円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
- 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、601,383,805円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、22,999,550,698円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
- 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,002円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和3年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		11,090,063,000	20,424,961,422	9,334,898,422	(注1)	5,919,030,000	6,053,131,578	134,101,578	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	(注2)
業務収入	0	0	0		0	0	0		445,000	24,260,249	23,815,249	(注3)	237,000	5,839,655	5,602,655	(注3)
その他収入	0	0	0		0	0	0		274,297,000	28,226,268	△ 246,070,732	(注5)	146,399,000	6,333,407	△ 140,065,593	(注5)
計	0	0	0		0	0	0		11,364,805,000	20,477,447,939	9,112,642,939		6,953,951,000	6,758,238,679	△ 195,712,321	
支出																
業務経費	0	1,487	1,487	(注7)	0	30,065,618	30,065,618	(注7、注8)	11,364,935,000	23,109,201,088	11,744,266,088	(注9)	6,065,736,000	3,428,258,870	△ 2,637,477,130	(注10)
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	(注11)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	1,487	1,487		0	30,065,618	30,065,618		11,364,935,000	23,109,201,088	11,744,266,088		6,954,021,000	4,121,192,909	△ 2,832,828,091	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		687,778,000	687,778,000	0		17,696,871,000	27,165,871,000	9,469,000,000	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	
業務収入	0	0	0		0	0	0		755,000	1,195,025	440,025	(注4)	1,437,000	31,294,929	29,857,929	
その他収入	0	0	0		0	0	0		208,000	253,403	45,403	(注6)	420,904,000	34,813,078	△ 386,090,922	
計	0	0	0		0	0	0		688,741,000	689,226,428	485,428		19,007,497,000	27,924,913,046	8,917,416,046	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		17,430,671,000	26,567,527,063	9,136,856,063	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		688,541,000	683,189,973	△ 5,351,027		688,541,000	683,189,973	△ 5,351,027	
計	0	0	0		0	0	0		688,541,000	683,189,973	△ 5,351,027		19,007,497,000	27,943,651,075	8,936,154,075	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営交付金の交付を受けたため。
- (注2) 研究開発型スタートアップ支援事業に係る収入が予定よりも少なかったため。
- (注3) 事業者からの返還があったため。
- (注4) 海外からの資金還付が発生したため。
- (注5) 資産売却収入が予定よりも少なかったため。
- (注6) 受取利息が予定よりも多かったため。
- (注7) 情報収集事業に係る支出が発生したため。
- (注8) 国際研究開発事業に係る支出が発生したため。
- (注9) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。
- (注10) 翌年度への繰越があったため。
- (注11) 研究開発型スタートアップ支援事業に係る支出が予定よりも少なかったため。